

昭和62年を迎えて

日本オペレーションズ・リサーチ学会会長

（株）日立製作所 吉 山 博 吉



皆様、明けましておめでとうございます。新しい昭和62年を迎えることになりました。昨年、私は近藤前会長の後を引継いでオペレーションズ・リサーチ学会の会長をお受けした次第ですが、前会長に引続いて会員の皆様の相変りませぬ御支援をいただいて責任をはたしたく、本年もよろしく御願い申し上げる次第であります。

さて、日本の産業にとって今年も昨年に引続き厳しい年になる予想が多く、すでに経済面におきましても研究技術の面におきましても、色々な課題をかかえているのが現状だと思えます。

特に、日本の経済の伸長から貿易摩擦が大きな問題となり、これに対してのアメリカ、EC諸国や近隣のNICS、ASEAN、または中国などからの日本に対する要望、期待はかなり強く、今年も引続き、その対応に努力をしなければなりません。

日本がこのような伸展をしたことは、やはり日本人の努力の累積で、第1次オイルショックの頃から、生産性の問題やQCの問題、また国としての国土計画などの積み上げの成果と見てよいと思えますが、その一方において日本も国際市場の中での1つの国として、協調してゆかねばなりません。これも資源のない国としての宿命的な道順だと思えます。

そしてこの問題をかかえながら、われわれの努力目標はやはり常に1歩先んずる経営の姿勢、技術開発、研究開発の積み上げをやってゆくことだと考えています。

日本としては、今日なにがしかのリードする技

術も持つことができたとは思いますが、まだ遅れている範囲も、やはりかかえています。

過去、先行の国々の後を追う姿の時は、これらの国から技術を教えてもらったり供与してもらおうということもできた次第ですが、現在おかれているような姿となつては、一方的なあり方はもう期待することは不可能で、お互いにリードする技術を持って、対等の立場で協調し交流するという姿しか、もはやあり得ません。

ただ、日本としてやはり常に心がけておかなければならないのは、今後とも堅実な経営のもとに研究開発への十分な人と資金の投資を惜しまないで、1歩リードする分野を必ず保持してゆくことだと思います。この方向は国としてもぜひ維持してゆかなければならないことだと思います。

そして日本としては官学産の協力体制をもっとレベルアップしなければなりません。アメリカやECの姿は特に産学の連係体勢がうまくいっており、うらやましいくらいで、日本のこの方向づけを私も機会あるごとに御願いしておる次第です。日本の基盤力ともなるべき官学産の協力の成果を強く期待いたします。

またもう1つアメリカやEC諸国が日本に対して期待していることは、日本が技術協力、産業協力などの範囲からさらに1段高い見地で、文化的な、あるいは広い意味での人類福祉的な面への対応であります。そして、私どももこれに対応しな

ければならないタイミングがきておることを痛感する次第です。

私もこれまでアメリカやECとの経済懇談会に何度か出席した経験がありますが、公式な発言では日本に対しての激しい貿易不均衡に対する厳しい対応を迫る発言が多いのですが、懇談の場ではやはり日本のオペレーションズ・リサーチなどに関連する研究の努力やその成果に敬意が表され、その経過などについての懇談が多かったことを記憶しております。

また、発展途上国の皆さんからも日本に対して特に先端技術の提供に強い要望があります。将来の経済の建ち上げに、先端技術や生産ラインの近代化技術を提供してほしいとの期待や、技術者の育成についての要望も強く、学会などとの交流発展などにも強い期待があります。これらも日本の今後の宿題の1つと考えております。

OR学会の今年は特に産学の協力的体勢を進めたいと思います。これまでも大変適格な論文発表の場や、また討議・懇談の場を持ってきた次第ですが、これらをさらに推進して幅広いオペレーションズ・リサーチの成果がまとまり、それが研究の発展をうながし、広く社会の向上、また経済の発展に寄与することを期待する次第です。

日本の将来は世界のマーケットの中で健全にまた友好裡に運営されてゆかねばなりません。この環境の中でまず国内の研究体勢の健全化強化をは

かり、それを基盤として先進国とも、発展途上国とも友好的な関係を常に保持して健全な道を歩むことを念願してやみません。

また最近ではエレクトロニクス、情報通信技術などの急速な発展により、経営のあり方も急速に新しい展開に進みつつあります。

生産ラインのFA (Factory Automation) 化はさらにマーケットの動きに即座に連係されて、それに対応できるLAN (Local Area Network) システムとなっております。さらに企業間の連係、製造業から金融システム、さらに販売システム、また運輸業などまで幅広く連係されるVAN (Value Added Network) システムに取り組む時代に入ってきており、さらに家庭内にも、もうワープロ、マイコンなどが取り込まれ、ホームショッピングなども今VANシステムの1つの連係範囲として浮かび上がってきております。

オペレーションズ・リサーチも対象をさらにひろげ、災害に対応するOR、あるいは環境に対する研究、国土開発に対応するORなどにも目を向けてゆかなければならない時代に入ってきており、今後の取り組むべき方向あるいは姿勢など今年の課題として検討をさらに進め、方向づけをいたしたいと期待しております。

OR学会の将来へのさらに発展と堅実な伸展を祈念し、新年の御挨拶といたします

